

令和6年度(2024年度)
決算報告書

令和6(2024)年4月1日から
令和7(2025)年3月31日まで
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,297,737	19,084,325	4,213,412
未収金	2,458,009	0	2,458,009
前払費用	777,605	855,965	△ 78,360
流動資産合計	26,533,351	19,940,290	6,593,061
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	42,365,300	57,069,500	△ 14,704,200
減価償却引当資産	13,780,936	13,537,935	243,001
M O U 引当資産	42,585,000	52,585,000	△ 10,000,000
研修事業基金	1,881,140,980	2,017,148,380	△ 136,007,400
償還引当資産	467,544	315,908	151,636
特定資産合計	1,980,339,760	2,140,656,723	△ 160,316,963
(3)その他固定資産			
什器備品	6,840,533	6,840,533	0
減価償却累計額	△ 6,840,520	△ 6,667,003	△ 173,517
差引	13	173,530	△ 173,517
電話加入権	446,920	446,920	0
ソフトウェア	6,943,350	6,943,350	0
ソフトウェア償却累計額	△ 6,940,416	△ 6,870,932	△ 69,484
差引	2,934	72,418	△ 69,484
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,070,655	6,313,656	△ 243,001
固定資産合計	2,036,410,415	2,196,970,379	△ 160,559,964
資産合計	2,062,943,766	2,216,910,669	△ 153,966,903
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,520,478	15,519,233	11,001,245
預り金	1,419,059	2,011,167	△ 592,108
賞与引当金	2,425,848	2,436,177	△ 10,329
流動負債合計	30,365,385	19,966,577	10,398,808
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	4,824,160	22,459,600	△ 17,635,440
職員退職給付引当金	37,541,100	34,609,900	2,931,200
固定負債合計	42,365,260	57,069,500	△ 14,704,240
負債合計	72,730,645	77,036,077	△ 4,305,432
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
日本財団助成金	1,806,141,224	1,943,653,388	△ 137,512,164
指定正味財産合計	1,806,141,224	1,943,653,388	△ 137,512,164
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,756,141,224)	(1,893,653,388)	△ 137,512,164
2. 一般正味財産	184,071,897	196,221,204	△ 12,149,307
(うち特定資産への充当額)	(181,833,236)	(189,933,835)	△ 8,100,599
正味財産合計	1,990,213,121	2,139,874,592	△ 149,661,471
負債及び正味財産合計	2,062,943,766	2,216,910,669	△ 153,966,903

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	41,689,556	42,431,975	△ 742,419
受取各国拠出金	58,838,058	52,171,387	6,666,671
国際機関等負担金	9,605,011	8,398,475	1,206,536
受取研修成果金	34,463,000	28,600,000	5,863,000
雑益	158,637	151,300	7,337
経常収益計	145,604,262	132,603,137	13,001,125
(2)経常費用			
①事業費			
MOU事務局関係費	144,584,553	191,832,187	△ 47,247,634
役員報酬	19,612,919	71,865,439	△ 52,252,520
国際会議旅費	2,420,000	572,000	1,848,000
年報等製本費	3,810,955	11,695,616	△ 7,884,661
図情システム支援費	226,600	247,500	△ 20,900
情報システム支援費	282,882	206,264	76,618
記念事業費	12,872,482	12,072,888	799,594
研修関係費	0	47,071,171	△ 47,071,171
一般研修費	48,313,962	40,558,131	7,755,831
専門研修費	21,366,166	20,990,969	375,197
セミナー費	4,671,936	0	4,671,936
専門派遣費	9,119,686	9,727,173	△ 607,487
検査官交流費	4,091,094	4,532,704	△ 441,610
研修前学習システム費	3,965,403	2,234,680	1,730,723
島しょ国のPSC能力向上のための調査	429,770	3,072,605	△ 2,642,835
研修記念品費	4,654,762	0	4,654,762
運営費	15,145	0	15,145
役員報酬	76,657,672	79,408,617	△ 2,750,945
給与手当費用	19,815,798	22,736,400	△ 2,920,602
役員退職慰労費用	29,905,394	29,847,336	58,058
職員退職給付費用	2,732,760	3,600,080	△ 867,320
福利厚生費	2,829,240	3,088,660	△ 259,420
旅費交通費	7,589,421	6,933,139	656,282
通信運搬費	484,970	100,621	384,349
印刷刷費	428,641	542,316	△ 113,675
消耗品費	155,272	261,836	△ 106,564
会議借料	135,503	171,972	△ 36,469
光熱水料費	125,198	251,202	△ 126,004
減価償却費	7,929,269	7,338,471	590,798
雑費	619,933	691,821	△ 71,888
賞与引当金繰入額	142,284	194,162	△ 51,878
②管理費	1,491,520	1,368,507	123,013
役員報酬	2,272,469	2,282,094	△ 9,625
給与手当費用	14,825,416	16,937,264	△ 2,111,848
役員退職慰労費用	4,320,414	5,984,798	△ 1,664,384
職員退職給付費用	2,762,096	2,841,472	△ 79,376
福利厚生費	683,200	900,020	△ 216,820
旅費交通費	101,960	97,040	4,920
通信運搬費	1,665,970	1,521,908	144,062
印刷刷費	163,318	209,608	△ 46,290
消耗品費	94,093	119,046	△ 24,953
交際費	34,085	57,477	△ 23,392
会議借料	29,745	37,751	△ 8,006
光熱水料費	144,178	69,102	75,076
減価償却費	286,840	600,851	△ 314,011
雑費	1,740,571	1,610,884	129,687
賞与引当金繰入額	136,084	151,864	△ 15,780
情報基盤整備費	100,717	181,056	△ 80,339
役員報酬	327,566	300,404	27,162
給与手当費用	0	66,000	△ 66,000
職員退職給付費用	2,081,200	2,033,900	47,300
福利厚生費	153,379	154,083	△ 704
旅費交通費	159,409,969	208,769,451	△ 49,359,482
通信運搬費	△ 13,805,707	△ 76,166,314	62,360,607
印刷刷費	1,656,400	1,955,600	△ 299,200
消耗品費	1,656,400	3,490,600	△ 1,834,200
交際費	0	0	0
MOU事業引当資産評価益等	0	△ 1,535,000	1,535,000
退職給付引当資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	1,656,400	1,955,600	△ 299,200
当期経常増減額	△ 12,149,307	△ 74,210,714	62,061,407
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,149,307	△ 74,210,714	62,061,407
一般正味財産期首残高	196,221,204	270,431,918	△ 74,210,714
一般正味財産期末残高	184,071,897	196,221,204	△ 12,149,307
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	36,547,856	39,687,642	△ 3,139,786
受取有価証券利息	40,987,856	39,687,642	1,300,214
有価証券売却益	△ 4,440,000	0	△ 4,440,000
研修事業基金評価損益	△ 132,872,164	△ 40,164,364	△ 92,707,800
一般正味財産への振替額	△ 42,037,856	△ 40,537,642	△ 1,500,214
当期指定正味財産増減額	△ 137,512,164	△ 40,164,364	△ 97,347,800
指定正味財産期首残高	1,943,653,388	1,983,817,752	△ 40,164,364
指定正味財産期末残高	1,806,141,224	1,943,653,388	△ 137,512,164
III 正味財産期末残高	1,990,213,121	2,139,874,592	△ 149,661,471

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	49,083
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	23,248,654
	未収金 前払費用		SEM33 IMO負担分 事務所家賃(4月分)等	2,458,009 777,605
流動資産合計				26,533,351
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	42,365,300
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	13,780,936
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	42,585,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産 71.3% うち管理活動用財産 28.7%	1,881,140,980 1,368,768,761 512,372,219
その他固定資産	償還引当資産	第34回(株)光通信	管理活動用財産	467,544
	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	13 11 2
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア	研修履歴等データベース 会計ソフト	公益目的保有財産 管理活動用財産	0 2,934
	敷金	事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	5,620,788 4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,036,410,415
資産合計				2,062,943,766
(流動負債)				
	未払金	NTT,ソフトバンク、富士写真フィルム、ロシア政府等	公益目的事業及び管理活動の中小賃用等23件及びロシアへの支払いが不能となっているAPCIS経費 SEM33宿	26,520,478
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等の預り分	1,419,059
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	2,425,848
流動負債合計				30,365,385
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	4,824,160
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	37,541,100
固定負債合計				42,365,260
負債合計				72,730,645
正味財産				1,990,213,121

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準（内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正）に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券：移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金：賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	57,069,500	△ 14,704,200	0	42,365,300
減価償却引当資産	13,537,935	243,001	0	13,780,936
MOU 引当資産	52,585,000	0	10,000,000	42,585,000
研修事業基金	2,017,148,380	0	136,007,400	1,881,140,980
償還引当資産	315,908	151,636	0	467,544
小 計	2,140,656,723	△ 14,461,199	146,007,400	1,980,339,760
合 計	2,190,656,723	△ 14,461,199	146,007,400	2,030,339,760

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	42,365,300	0	0	(42,365,300)
減価償却引当資産	13,780,936	0	(13,780,936)	0
MOU 引当資産	42,585,000	0	(42,585,000)	0
研修事業基金	1,881,140,980	(1,755,673,680)	(125,467,300)	0
償還引当資産	467,544	(467,544)	0	0
小 計	1,980,339,760	(1,756,141,224)	(181,833,236)	(42,365,300)
合 計	2,030,339,760	(1,806,141,224)	(181,833,236)	(42,365,300)

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務

該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	46,405,850	△ 3,594,150

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基 本 財 産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基 盤 整 備	日本財団	0	30,740,000	30,740,000	0	一般正味財産
事 業 助 成	日本財団	0	3,723,000	3,723,000	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	1,893,337,480		137,663,800	1,755,673,680	指定正味財産
償還引当資産		315,908	151,636		467,544	指定正味財産
合 計		1,943,653,388	34,614,636	172,126,800	1,806,141,224	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 助 成 金	
基 本 財 産 受 取 利 息	850,000
研修事業基金運用収益	41,187,856
研修事業基金評価益等	
経常外収益への振替額	0
合 計	42,037,856

10. 関連当事者との取引内容

該当無し。

11. 関連当事者との取引内容

該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	37,541,100 円
退職給付引当金	37,541,100 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,931,200 円
退職給付費用	2,931,200 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

13. 金融商品の状況に関する注記

(1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,436,177	2,425,848	2,436,177	0	2,425,848
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,459,600	0	17,635,440	0	4,824,160
職 員 退 職 給 付 引 当 金	34,609,900	2,931,200	0	0	37,541,100

参 考 : 内 部 管 理 用 - 資 金 収 支 決 算

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算:A			決算:B			差異
	公益	法人	合計:A	公益	法人	合計:B	A-B
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用益	697,000	153,000	850,000	697,000	153,000	850,000	0
研修事業基金運用益	31,646,910	12,123,208	43,770,118	30,295,192	11,546,000	41,841,192	1,928,926
受取各国拠出金	59,185,045	0	59,185,045	54,994,363	0	54,994,363	4,190,682
国際機関等負担金	6,000,540	0	6,000,540	9,605,011	0	9,605,011	△ 3,604,471
受取助成金	33,590,000	2,640,000	36,230,000	31,823,000	2,640,000	34,463,000	1,767,000
雑収益	50,000	70,000	120,000	97,157	61,480	158,637	△ 38,637
事業活動収入計	131,169,495	14,986,208	146,155,703	127,511,723	14,400,480	141,912,203	4,243,500
2 事業活動支出							
事業費支出	164,569,788	0	164,569,788	151,877,694	0	151,877,694	12,692,094
MOU事務局関係費	19,385,510	0	19,385,510	15,769,224	0	15,769,224	3,616,286
研修関係費	70,306,635	0	70,306,635	48,313,962	0	48,313,962	21,992,673
運営費	74,877,643	0	74,877,643	87,794,508	0	87,794,508	△ 12,916,865
管理費支出	0	13,906,120	13,906,120	0	18,149,819	18,149,819	△ 4,243,699
事業活動支出計	164,569,788	13,906,120	178,475,908	151,877,694	18,149,819	170,027,513	8,448,395
事業活動収支差額	△ 33,400,293	1,080,088	△ 32,320,205	△ 24,365,971	△ 3,749,339	△ 28,115,310	△ 4,204,895
II 投資活動の部							
1 投資活動収入							
特定資産取崩収入	24,000,000	0	24,000,000	26,841,120	4,210,280	31,051,400	△ 7,051,400
研修事業基金取崩収入	24,000,000	0	24,000,000	0	0	0	24,000,000
MOU引当資産取崩収入	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	△ 10,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	16,841,120	4,210,280	21,051,400	△ 21,051,400
減価償却資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	24,000,000	0	24,000,000	26,841,120	4,210,280	31,051,400	△ 7,051,400
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	5,951,054	14,083,462	20,034,516	5,704,324	1,037,513	6,741,837	13,292,679
研修事業基金取得支出	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000
MOU引当資産取得支出	0	2,500,000	2,500,000	0	0	0	2,500,000
退職給付引当資産取得支出	5,740,920	1,241,280	6,982,200	5,562,040	785,160	6,347,200	635,000
減価償却引当資産取得支出	210,134	190,546	400,680	142,284	100,717	243,001	157,679
償還資産取得支出	0	151,636	151,636	0	151,636	151,636	0
固定資産取得支出	0	300,000	300,000	0	0	0	300,000
投資活動支出計	5,951,054	14,383,462	20,334,516	5,704,324	1,037,513	6,741,837	13,592,679
投資活動収支差額	18,048,946	△ 14,383,462	3,665,484	21,136,796	3,172,767	24,309,563	△ 20,644,079
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	382,435	121,793	504,228	0	0	0	504,228
V 他会計振替	15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 733,782	△ 28,425,167	△ 29,158,949	△ 3,229,175	△ 576,572	△ 3,805,747	△ 25,353,202
前期繰越収支差額	733,782	28,425,167	29,158,949	△ 21,339,249	21,312,962	△ 26,287	29,185,236
次期繰越収支差額	0	0	0	△ 24,568,424	20,736,390	△ 3,832,034	3,832,034

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

項 目	公益目的実施 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
受取有価証券利息振替額	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	30,295,192	11,394,364		41,689,556
受取有価証券利息	30,295,192	11,394,364		41,689,556
有価証券売却益	0	0		0
受取各国拠出金	58,838,058	0		58,838,058
一般拠出金	43,018,860	0		43,018,860
情報システム拠出金	13,758,665	0		13,758,665
その他の拠出金	2,060,533	0		2,060,533
国際機関等負担金	9,605,011	0		9,605,011
国際海事機関	8,398,649	0		8,398,649
イシドPSC他	621,265	0		621,265
受取助成金	585,097	0		585,097
基盤整備	31,823,000	2,640,000		34,463,000
島しょ国のPSC能力向上のための調査	28,100,000	2,640,000		30,740,000
雑収益	3,723,000	0		3,723,000
受取利息	97,157	61,480		158,637
その他の収益	97,157	0		97,157
経常収益計	131,355,418	14,248,844		145,604,262
(2) 経常費用				
事業費	144,584,553	0		144,584,553
MOU事務局関係費	19,612,919	0		19,612,919
役務費	2,420,000	0		2,420,000
国際会議旅費	3,810,955	0		3,810,955
年報等製本費	226,600	0		226,600
図書費	282,882	0		282,882
情報システム支援費	12,872,482	0		12,872,482
研修関係費	48,313,962	0		48,313,962
一般研修費	21,366,166	0		21,366,166
専門研修費	4,671,936	0		4,671,936
セミナー費	9,119,686	0		9,119,686
専門家派遣費	4,091,094	0		4,091,094
検査官交流費	3,965,403	0		3,965,403
隣接MOU支援費	429,770	0		429,770
島しょ国のPSC能力向上のための調査	4,654,762	0		4,654,762
研修記念品費	15,145	0		15,145
運営費	76,657,672	0		76,657,672
役員報酬	19,815,798	0		19,815,798
給与手当費	29,905,394	0		29,905,394
役員退職給付費用	2,732,760	0		2,732,760
職員退職給付費用	2,829,240	0		2,829,240
福利厚生費	7,589,421	0		7,589,421
旅費交通費	484,970	0		484,970
通信運搬費	428,641	0		428,641
印刷費	155,272	0		155,272
消耗品費	135,503	0		135,503
会議費	125,198	0		125,198
賃借料	7,929,269	0		7,929,269
光熱水料費	619,933	0		619,933
減価償却費	142,284	0		142,284
雑費	1,491,520	0		1,491,520
賞与引当金繰入額	2,272,469	0		2,272,469
管理費	0	14,825,416		14,825,416
役員報酬	0	4,320,414		4,320,414
給与手当費	0	2,762,096		2,762,096
役員退職給付費用	0	683,200		683,200
職員退職給付費用	0	101,960		101,960
福利厚生費	0	1,665,970		1,665,970
旅費交通費	0	163,318		163,318
通信運搬費	0	94,093		94,093
印刷費	0	34,085		34,085
消耗品費	0	29,745		29,745
交際費	0	144,178		144,178
会議費	0	286,840		286,840
賃借料	0	1,740,571		1,740,571
光熱水料費	0	136,084		136,084
減価償却費	0	100,717		100,717
雑費	0	327,566		327,566
情報基盤整備費	0	0		0
役務費	0	2,081,200		2,081,200
賞与引当金繰入額	0	153,379		153,379
経常費用計	144,584,553	14,825,416		159,409,969
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,229,135	△ 576,572		△ 13,805,707
特定資産評価損益等	1,656,400	0		1,656,400
研修事業基金評価損益等	1,656,400	0		1,656,400
減価償却資産評価損益等	0	0		0
MOU事業引当資産評価損益等	0	0		0
退職給付引当資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	1,656,400	0		1,656,400
当期経常増減額	△ 11,572,735	△ 576,572		△ 12,149,307
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,572,735	△ 576,572		△ 12,149,307
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,572,735	△ 576,572		△ 12,149,307
一般正味財産期首残高	161,931,308	34,289,896		196,221,204
一般正味財産期末残高	150,358,573	33,713,324		184,071,897
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	25,153,492	11,394,364		36,547,856
受取有価証券利息	29,593,492	11,394,364		40,987,856
有価証券売却益	△ 4,440,000	0		△ 4,440,000
研修事業基金評価損益	△ 78,138,600	△ 54,733,564		△ 132,872,164
一般正味財産への振替額	△ 30,490,492	△ 11,547,364		△ 42,037,856
当期指定正味財産増減額	△ 82,778,600	△ 54,733,564		△ 137,512,164
指定正味財産期首残高	1,367,580,061	576,073,327		1,943,653,388
指定正味財産期末残高	1,284,801,461	521,339,763		1,806,141,224
III 正味財産期末残高	1,435,160,034	555,053,087		1,990,213,121